

平成 28 年度 技術委員会 活動報告 (概要)

平成 29 年 6 月
一般社団法人 日本消火装置工業会

1. 委員会

(1) 委員構成

技術委員 14 社 15 名 + 部会長・分科会主査 5 名 (内 1 名は技術委員を兼務) = 計 19 名

(2) 開催回数

定例会 (原則 1 回/月) 8 回 + 合同委員会 1 回 = 計 9 回

2. 審議・確認事項等

(1) 勉強会 (10/7 開催) に向けた内容の検討・準備等に関する審議 (H28. 4~H28. 9)

毎年開催している勉強会だが、今年は技術委員会が担当ということで、テーマ、内容、講師、資料準備などについて審議し準備した。テーマは「消火設備用機器の技術基準について」とし、写真や動画などを交えながら技術基準の考え方などを説明した。参加者は 103 名であった。

(2) リフラクトリー・セラミック・ファイバー使用等の調査についての対応と回答 (H28. 7)

国土交通省より、「特定化学物質障害予防規則」(厚生労働省所管) が改正されたことに伴って、標記物質の使用状況についての調査依頼があった。会員各社の使用状況を調査して取りまとめた結果、商品においても現場においても「使用なし」と回答した。

(3) 熊本地震被害調査の結果まとめ (H28. 11)

4 月に発生した熊本地震の被害について、8 月に消防庁から調査依頼があり、取りまとめた結果は 9 月に提出した。ただし、当工業会の内部資料として提出したものを取りまとめておくこととし、技術委員会で検討した。

(4) (一社)空調衛生工事業協会からの執筆依頼対応 (H28. 7~H28. 9)

空調衛生工事業協会からの依頼で、消火設備で使用される消火剤の処分方法についての執筆を受託し、設備ごとに担当を決めて作成・対応した。

(5) その他の審議・確認事項

その他、各部会あるいは当工業会事務局で起案した下記事項等について、審議・確認した。

- ① 水質汚濁防止法改正に伴う貯蔵施設の取り扱いについて (H28. 5)
- ② 「著作物転載規程」による転載許可申請の審議 (H28. 7)
- ③ 東京消防庁「火災予防業務協力者等」表彰者の推薦依頼について (H28. 7)
- ④ 労働安全衛生法等の改正に伴う化学物質のラベル表示について (H28. 8~)
- ⑤ 東京消防庁、予防事務審査・検査基準への意見提出 (H28. 9)
- ⑥ 熊本地震被害調査の結果まとめ (H28. 11)
- ⑦ 講師会・登録講師の承認 (H28. 12)

3. 技術委員会関連の作業部会 (WG) 活動

① ハンドブック改訂版作成WG (H27. 5~H29. 3)

平成 27 年度から 10 名で進めてきた改訂作業は昨年度で終了した。本年度は、発行に向けた作業となるため、WG の活動は昨年度で終了とした。

② 「消火設備の設置および技術基準」の改訂編集WG (H29. 2~)

平成 27 年 2 月に発行した初版について、法改正等を盛り込んだ改訂版の取りまとめるために WG を設置した。11 名の委員で構成され、検討・活動期間は 1 年間を目途とし、平成 30 年度の発行を目指して作業を進めた。

4. 外部委員会

(1) 災害時非常用電源の強化等に係る危険物施設の安全対策のあり方に関する検討会への参画

(H28. 8～H29. 3)

消防庁危険物保安室が事務局となり、「国土強靱化に対応した危険物施設や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い設置される危険物施設に必要な安全対策のあり方を検討する」ことを目的に設置された検討会。平成 28 年 7 月より平成 29 年 3 月まで 4 回が開催された。

調査・検討内容の抜粋は、3 月 31 日付の消防消第 249 号「消防本部等における災害対応機能の維持に係る非常用電源の設置状況等の調査結果について」で示された。

仮設発電設備については、法基準での対応が原則で必要に応じて危政令第 23 条（特例）等の対応とし、個別の案件については各自治体消防との個別協議とされた。仮設給油施設に係る課題の整理及び検討は積み残しとなり、引き続きオリパラ事務局と検討することとなった。

(2) 消防用設備等の経年劣化に対応した点検方法等検討会への参画（第 4 回）(H28. 11)

（一財）日本消防設備安全センター主催の検討会が開催され、泡消火設備の点検方法が審議された。第二部会からもオブザーバーとして出席し、内容の説明などが行われた。

5. その他の活動

(1) 国土交通省「建築設備計画基準・設計基準」の改定要望意見提出について (H28. 7～)

国土交通省より改訂版に対する要望意見の提出要請があり、各部会の意見を取りまとめて提出した。提出した意見については、国土交通省で検討後、再度確認等を求められており、継続して対応している。

(2) 国土交通省「公共住宅建築工事共通仕様書」の改定要望意見提出について (H27. 9)

公共住宅事業者等連絡協議会・事務局より、改訂要望意見の提出依頼があり、各部会の意見を取りまとめた結果、特に意見なしで回答した。公共建築工事標準仕様書と同一部分が多く、特筆すべき意見はなかったため。

(3) 講師の派遣など

① 神戸市消防局技術研修会（6/29 実施）、京都市消防局技術研修会（8/10 実施）の講師派遣について (H28. 7)

② 中部支部業務運営懇談会 (H28. 8 名古屋) への出席者について (H28. 7)

技術委員会にて対応し、工業会業務の紹介を中心とした説明を行うこととした。

③ 東京消防庁・予防担当職員の消火設備実技研修への講師派遣について (H28. 12)

昨年度に引き続いて、標記研修 (H29. 01 実施) の講師を派遣した。

④ 防火設備検査員講習について (H28. 7)

昨年度に引き続き、（一財）日本建築防災協会主催の標記講習（9 月～11 月に 3 回開催）に講師を派遣した。

以 上